

太平洋島嶼国における 農業・水産業・食品加工 の抱える社会課題解決 マスタープラン策定等 調査事業

2026年2月27日

株式会社 東北農都共生総合研究所

Astra food plan 株式会社

合同会社 sea vegetable

株式会社坂ノ途中



アジェンダ

01 事業・調査概要、チーム紹介

02 対象国の概要
(フィジー・パプアニューギニア)

03 主要課題・解決策の全体方針

04 マスタープラン
(解決策・事業戦略・アクションプラン)

事業・調査概要 チーム紹介

事業概要／背景・目的・対象国・対象分野

1. 業務の背景・目的

本業務の背景

- グローバルサウス諸国は、G7諸国と比較して高い経済成長率が見込まれており、日本にとって魅力的な投資対象
- 食料・鉱物資源・エネルギー等、グローバルサウス諸国は経済安全保障上も重要なパートナー
- 地球温暖化や人権問題、格差拡大など、グローバルサウスが直面する課題は、世界全体の問題として深刻化
- グローバルサウス諸国を共創のパートナーとすることは、日本の経済成長や経済安全保障面を含めた国益実現のために重要

本業務の目的

- 対象国のニーズや市場調査を通じて、相手国の成長に貢献する案件形成のためのマスタープランの作成を実施
- グローバルサウス諸国戦略を具体化し、グローバルサウス諸国と我が国との経済的連携強化を促進
- 日本企業が現地企業と互いの強みを活かしながら、強靱なサプライチェーンの構築や、カーボンニュートラルの実現等を目指す

2. 調査の対象国・対象分野

本業務における対象国ならびに対象分野については、下記の通りである

対象国	対象分野
フィジー共和国 (FJI)	農業・水産・食品
パプアニューギニア独立国 (PNG)	農業



調査の概要

デスクトップ調査

現地フィールド調査
カウンターパート発掘

事業戦略・
アクションプラン

< 現地フィールド調査 >

現地調査は6月と10月の2回で実施し、政府関係機関・生産者や生産者組織・民間企業・NGO等への情報収集や意見交換を行い、併せて農場・漁場・市場・食品工場等の視察を行った。



調査の概要

< 現地調査① >

- 調査日程：2025年6月13日～6月20日
- 調査方法：現地訪問・ヒアリング形式
- 調査内容：課題・ニーズ・政策・将来展開ビジョン等
- 調査対象：下記表の通り

< フィジー >

調査・訪問先	分野
Cafe Planet Fiji	農業
Bula Coffee Fiji	農業
Hon. Manoa Seru Kamikamica	農・水・食
在フィジー日本国大使館	農・水・食
FMF Foods Limited	食品
Ministry of Fishery	水産
OFCF Fiji Office	水産
South Pacific Coffee Company	農業
The Coffee Hub	農業
Kaba Primari School Dromuna	
Sugar Cane Growers Council	農業
South Pacific Fertilizers	農業
Beqa Island	水産

< パプアニューギニア >

調査・訪問先	分野
在PNG日本大使館	農業
JICA PNG事務所	農業
Coffee Industry Corporation	農業
KOKONAS INDUSTRI KOPORESEN	農業
Department of Agriculture and Livestock	農業
Hon. Samarai-Murua	農業
Jiwaka Coffee Ltd	農業
PNG Coffee Export	農業

< 現地調査② >

- 調査日程：2025年10月4日～10月7日
- 調査方法：現地訪問・ヒアリング形式
- 調査内容：解決策案・事業戦略提案等
- 調査対象：下記表の通り

< フィジー >

調査・訪問先	分野
Vitogo Village	農業
Punja's Children's Park	農業
Sugar Cane Growers Council	農業
Agriculture Marketing Authority	農・食
在フィジー日本国大使館公邸	農・食
Ministry of Agriculture	農・食
Hon. Manoa Seru Kamikamica	農・食
Food Processors Fiji	食品
JICA Fiji Office	水産
Bula Coffee	農業
Tourism Fiji Nandi	農業
New Valley Processors	農業

チーム紹介

【農業】



農山漁村地域をフィールドに
食・農・地域の価値共創企業

農業経営支援や食農連携の促進、地域づくりに関する価値創出支援等を実施



株式会社
坂ノ途中



環境負荷が少ない農業の促進
珈琲産地のCo-Producer企業

珈琲豆を日本へ輸入し販売すると共に、
森林減少・生産者所得・若者の流出など
産地の課題解決を図る取組を実施

【水産業】

sea:
vege-

海藻の研究・生産・商品開発を
行うスタートアップ企業

環境負荷の少ない陸上栽培と海面栽培に
よって海藻を蘇らせ、海藻の新しい食べ
方の提案を行っている

【食品産業】



循環型フードシステムの構築を
行うスタートアップ企業

過熱水蒸気技術をはじめとしたテクノロ
ジーを使い、アップサイクル商品の開発
やかくれフードロス削減を図る

**各分野の専門性を持つベンチャー企業を中心にチームを構成
プラン策定にとどまらない実ビジネスの着実な展開を目指す**

対象国の概要

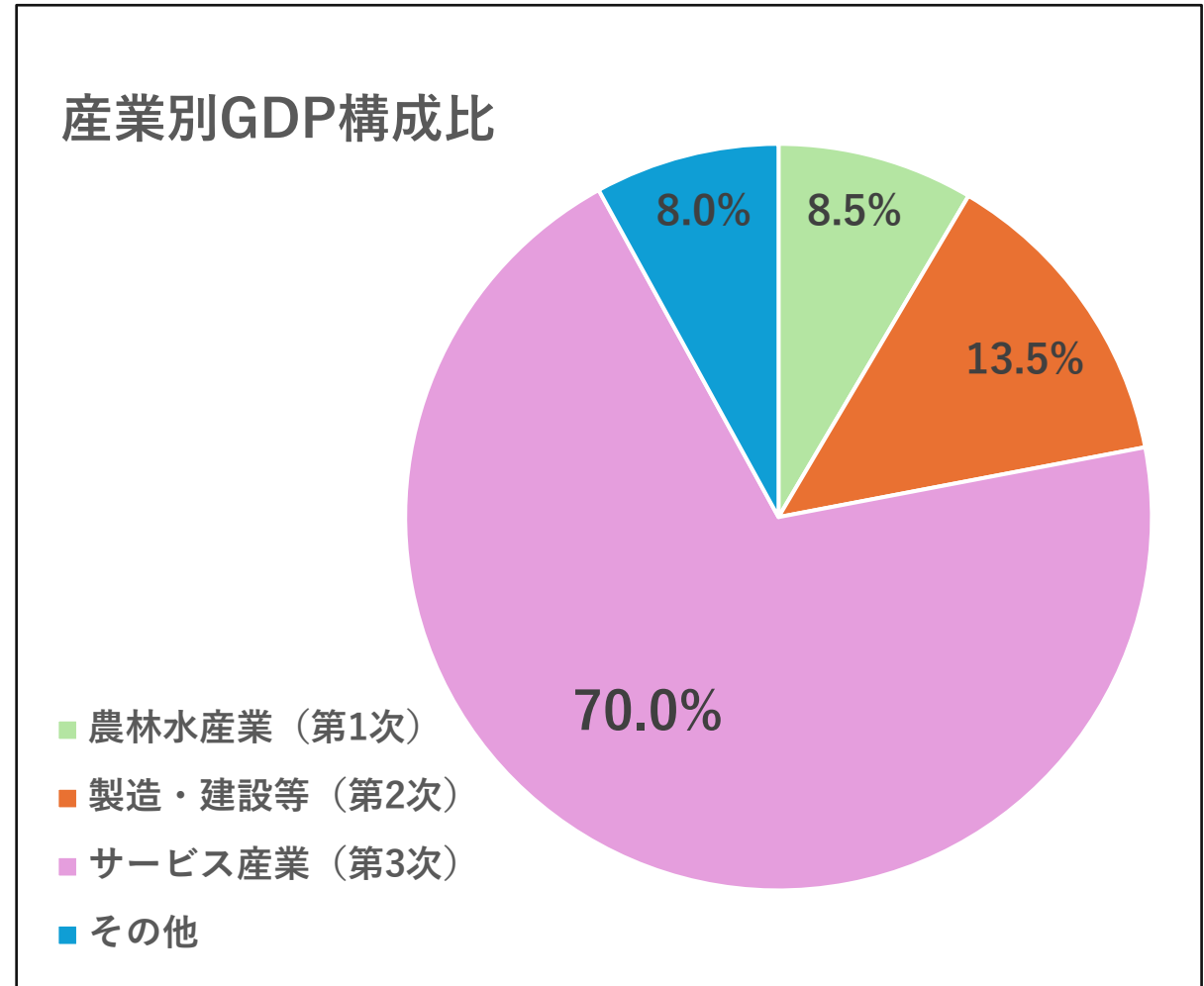
- ・ フィジー共和国
- ・ パプアニューギニア独立国

Republic of Fiji

< 社会経済状況 >

名目GDP	約63.4億USドル
1人あたり名目GDP	約6,800USドル
経済成長率（実質）	3.8%
インフレ率	4.2%
人口	約93万人
生産年齢人口	約60万人
人口増加率	0.6%
平均年齢	推定28歳
失業率	4.3%
貿易収支	▲663百万USドル

< 産業動態 >



Republic of Fiji

< 国家開発計画（対象分野/農業・漁業・食品に関連する方針） >

農業・食品

国内食料生産の拡大と自給力の向上

- ・国内の食料安全保障強化
(バナナや野菜などの主要食品の生産量増加、自家消費を超える生産力を保有)
- ・2029年目標：食料自給率（国内供給割合）60%以上

農家の収入向上

- ・収益性のある作物の導入・販路拡大を強化
- ・農業世帯の年間収入を、2028年までに約1.9倍へ

気候変動への適応と生産インフラの整備

- ・農道整備や灌漑施設の強化
- ・安定した食料供給体制の構築（自然災害時でも）

地域経済と食料供給体制の強化

- ・農業および食品企業等とのバリューチェーン構築

漁業

漁業資源の持続可能な管理

- ・違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策の強化
- ・2029年目標：持続可能な沿岸漁業管理率60%以上
MPAs（海洋保護区）を600カ所・漁業管理導入地域を300地域

漁業インフラと流通の改善

- ・水揚げ場のインフラ整備、市場にアクセスできる体制等の改善
- ・氷製造施設（Ice plants）や漁獲物トレーサビリティの強化

養殖業の振興

- ・持続可能な養殖ビジネスモデルの普及を推進
- ・2029年目標：年間生産量2,500t、養殖場数150カ所、輸出額800万FJD

地域コミュニティの参画

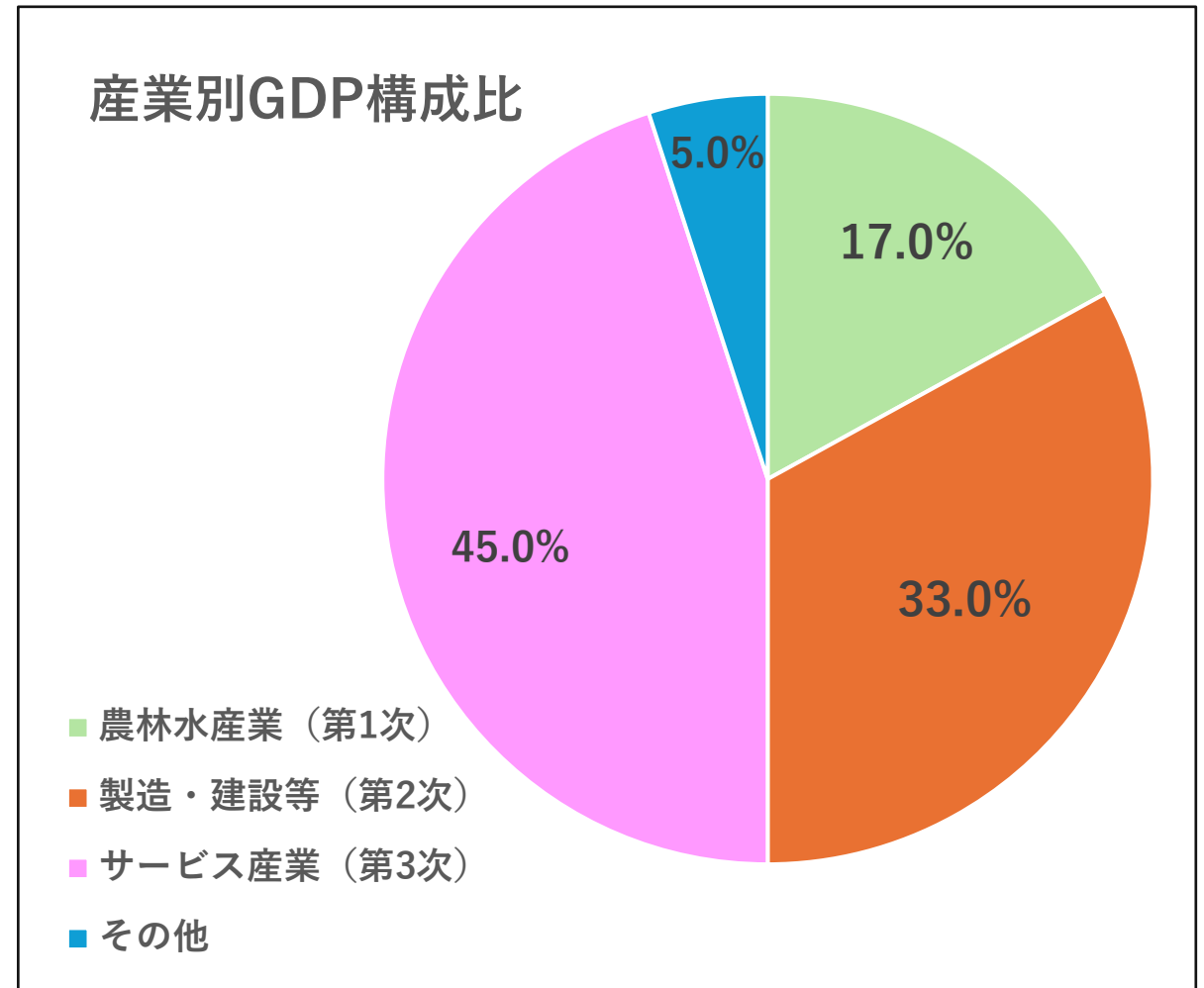
- ・地域漁業者や女性・若者を対象とした技術研修支援の強化
- ・CBFM導入地域数の拡大、女性の参画率向上を推進

Independent State of Papua New Guinea

< 社会経済状況 >

名目GDP	約325.4億USドル
1人あたり名目GDP	約3,000USドル
経済成長率（実質）	4.1%
インフレ率	7.9%
人口	約1,050万人
生産年齢人口	推定660万人
人口増加率（前年比）	1.78%
平均年齢	推定23歳
失業率	2.74%
貿易収支	26,684百万USドル

< 産業動態 >



Independent State of Papua New Guinea

< 国家開発計画（農業分野に関連する方針） >

方針	内容
自給農業から商業農業への転換	小規模農家の市場志向型農業への移行促進 生産技術指導やインフラ整備の推進
主要作物の付加価値向上 （珈琲、カカオ等）	収穫後処理（ポストハーベスト）や輸出品質基準の改善
バリューチェーンの整備	生産・加工・販売までの包括的支援が重視 加工施設、倉庫、輸送インフラ等の整備
気候変動へのレジリエンス強化	アグロフォレストリーや気候スマート農業の導入
農村における若者・女性の参画促進	農業への就業促進を狙った啓発・研修活動の実施
ICTや認証制度を活用した市場連携	トレーサビリティや品質保証 輸出に向けた国際認証（有機、フェアトレード等）取得

主要課題 解決策の全体方針

主要課題

持続可能な農業・漁業

- ・ 主要産業（サトウキビ）の衰退
- ・ 伝統的な農業・漁業が継続
- ・ 沿岸漁業資源の乱獲進行
- ・ 生産者所得・農漁村活力の低下

インフラ・流通・市場アクセス

- ・ 農業道路、貯蔵施設、乾燥設備の不足
- ・ 冷蔵・加工・輸送インフラが不十分
- ・ サプライチェーンの未発達
- ・ 市場アクセスへの制限

気候変動による影響

- ・ 洪水・干ばつ・気温上昇等の異常気象
- ・ 海面温度の上昇による魚種分布の変化
- ・ サンゴ礁の白化や生息地の喪失
- ・ 小規模生産者・漁業者の気弱性

自給率の低さと輸入依存

- ・ 食品・肥料・飼料の海外依存度
- ・ 輸入依存体制による自給率の低下
- ・ 海外への食品加工依存度が高い
- ・ 国際市場価格の影響、物流コスト高

人材不足・若者と女性の参入

- ・ 若者の都市部への流出、関心度の低下
- ・ 若者や女性の参加が限定的
- ・ 就業者の減少、担い手不足、高齢化
- ・ 知識やスキルの不足、生産性の低下

栄養と生活習慣病の拡大

- ・ 加工食品・高脂肪高糖分食品への依存
- ・ 野菜食の習慣があまりなくイモ類中心
- ・ 糖尿病・肥満など非感染性疾患の増加

解決方針

収益性の向上

生産者所得 付加価値の向上

- ・ 収益性の高い生産品目の導入
- ・ 生産拡大と産地の育成・強化
- ・ 環境の影響を受けない生産体制
- ・ 品質管理・ブランド化・認証取得
- ・ 民間投資・研究開発・機械化

人材育成

農業・漁業 人材の育成

- ・ 技術・ノウハウの移転、産地支援
- ・ 若手人材の育成プログラムづくり
- ・ デジタル技術の活用、導入
- ・ 商業的な農業・漁業の構築
- ・ 協同組合等の生産者団体の育成

連携促進・ 販売体制の構築

サプライチェーン 販売体制の構築

- ・ 観光産業と連携、地産地消拡大
- ・ マーケティング戦略の強化
- ・ 輸出戦略と流通ルートの構築
- ・ バリューチェーンの強化
- ・ 地域食品循環モデルを構築

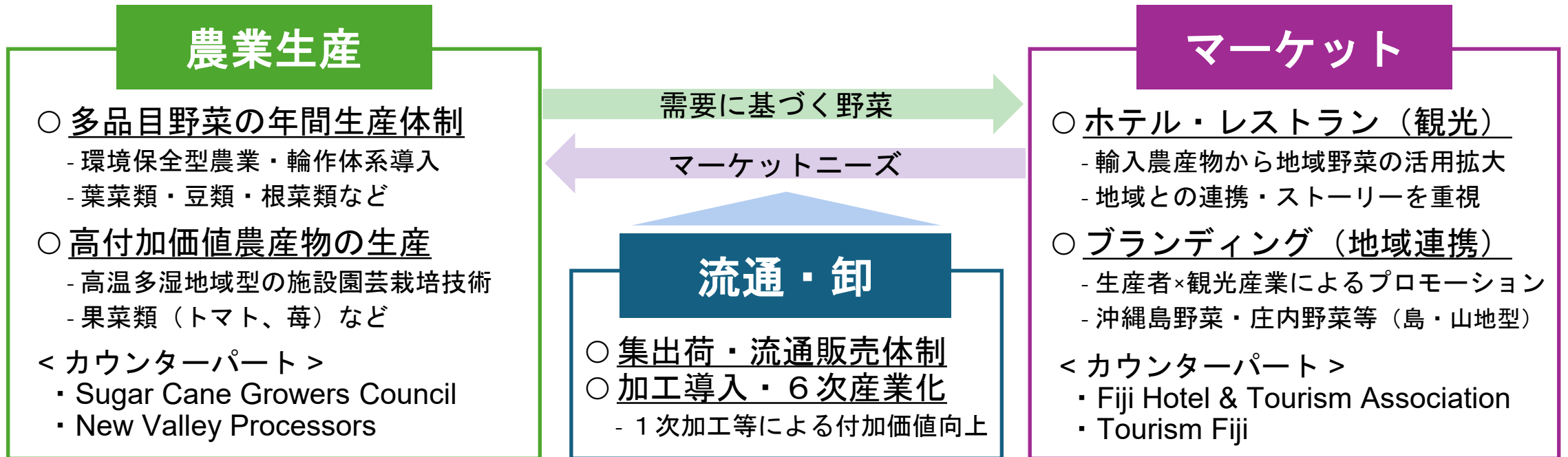
マスタープラン

- 課題解決策・事業戦略
- アクションプラン

フィジー／農業分野（事業戦略）

(1) 多品目農産物の生産・流通・販売体制づくりと地域野菜のブランド化（地産地消推進）

風土・文化に根ざした新たな「地域野菜」の生産拡大、観光産業との連携によるブランド化を促進



- ◇ 施設園芸栽培パッケージ
- ◇ 栽培支援



- ◇ 環境配慮型農業農業支援
- ◇ 産地づくり（流通、販売支援等）



- ◇ マーケティング&ブランディング
- ◇ 地域連携体制構築、6次化支援

フィジー／農業分野（アクションプラン）

(1) 多品目農産物の生産・流通・販売体制づくりと地域野菜のブランド化（地産地消推進）

短期（準備）

【2026年－2027年】

< 農業生産体制の確立 >

○ 事業可能性調査（F/S）

- 施設園芸ハウス導入に伴うリサーチ
- 市場調査・需要予測・事業性評価

○ 品目選定・栽培計画策定

- 市場調査等に基づく品目選定
- 生産者ネットワーク形成・計画策定

○ 栽培指導・育成プログラム

- 栽培指導体制・プログラム開発

< 高付加価値化(ブランド化)>

○ ネットワーク・ニーズ

- 需要・ニーズ整理、検討会等の組成

【予算】

- ・ F/S調査：約30百万円（公支）
- ・ プロジェクト外推進：約10百万円（政府）

中期（実証）

【2028年－2030年】

< 農業生産体制の確立 >

○ 試験導入・実装計画策定

- ハウス・苗の導入、データ収集
- 導入に向けた計画づくり

○ 試験栽培・指導・プログラム

- 試験栽培と栽培指導の実施
- 育成プログラムによる新規就農者

○ 集出荷体制・ブランド化

- 集出荷・流通テスト、ブランド検討

< 高付加価値化(ブランド化)>

○ メニュー・ブランド・PR戦略

- 研究会開催によるメニュー開発
- ブランド・PR戦略検討、テスト展開

【予算】

- ・ 設備・実証：約150百万円（公支）
- ・ プロジェクト外推進：約20百万円（政府）

長期（展開）

【2031年－2035年】

< 農業生産体制の確立 >

○ 実装化・安定生産体制の確立

- 人材育成、サプライチェーン構築
- 施設園芸ハウスの導入（実装化）

○ 新規就農者・所得等の増加

- 就農者の増加、生産者・地域所得の増加

< 高付加価値化(ブランド化)>

○ ブランド展開・他地域への展開

- 消費拡大と価値向上を促進
- モデルの展開による各地域の産業活性

【予算】

- ・ 設備資金：約2,000百万円（投資・ファンド）
- ・ プロジェクト外推進：約15百万円（政府）

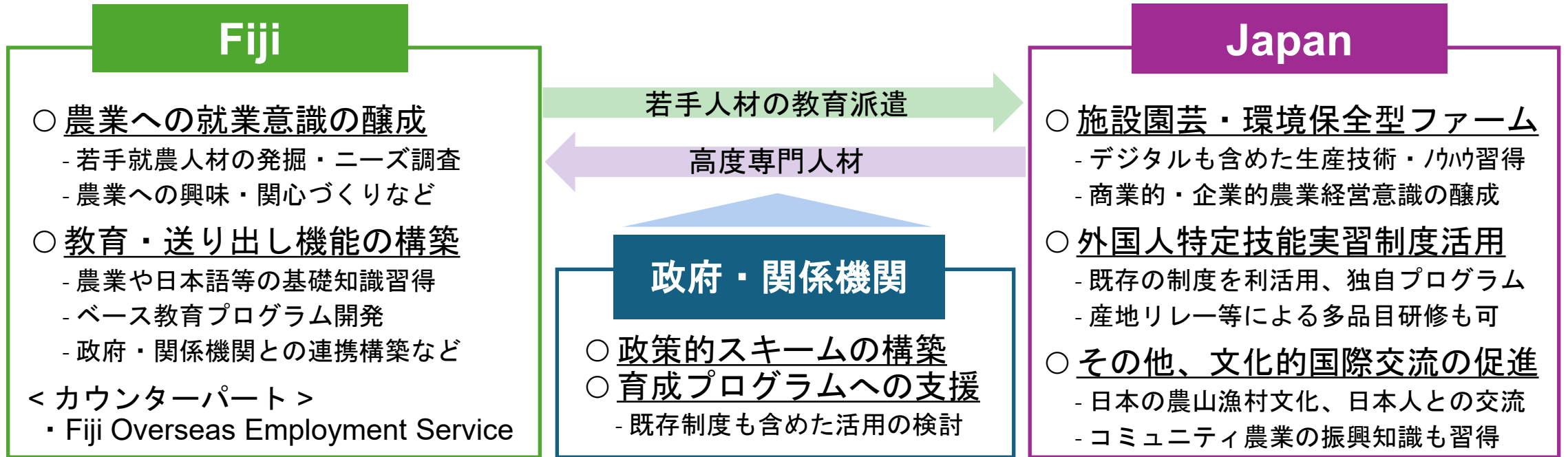
【目標・試算】

- 栽培面積：50ha ・ 生産者数：200人
- 所得向上：4.7倍 ・ 経済効果：6.9百万FJD

フィジー／農業分野（事業戦略）

(2) 次世代農業人材の育成プログラムづくり（人材・商業的農業の育成）

フィジー・日本間における、若手農業人材育成に向けた、人材交流・技能実習プログラムを開発



Social
Innovation
Fiji

- ◇ 教育プログラム企画・開発
- ◇ 日本語指導
- ◇ 政府・関係機関コーディネート

LIFE Lab

- ◇ 外国籍人材のトータルサービス
（人材派遣・紹介、登録支援）
- ◇ 特定技能実習スキーム構築
- ◇ 国内育成ファームとのマッチング

フィジー／農業分野（アクションプラン）

(2) 次世代農業人材の育成プログラムづくり（人材・商業的農業の育成）

短期（準備）
【2026年－2027年】

- 事業可能性調査（F/S）
 - 派遣実態調査、ターゲット層の特定
 - ターゲット層のニーズ・状況確認
 - 受入可能性調査、リスト化（日本）
 - 事業化検証、事業実施計画策定
- 育成プログラムの開発
 - 教育プログラム開発（政府連携）
 - 生産者コミュニティへの調査
 - 若手人材の発掘、参加意識の醸成等
- 事業化スキームの構築
 - 育成・派遣スキームの検討
 - ニーズを踏まえた支援制度設計

【予算】

- ・ F/S調査：約15百万円（公支）

中期（実証）
【2027年－2029年】

- 育成プログラムの展開
 - プログラムテスト、データ収集
 - 参加者確保（地域生産者G連携）
 - 運用プログラム開発
- 受入体制・スキームの構築
 - 日本での受入先発掘と認知度向上
 - 受入環境や体制・派遣スキーム構築
 - 独自支援策の検討・設計（政府連携）
- テスト運用・スキーム自走化
 - 両国連携によるテスト派遣展開
 - 課題抽出や検証により自走化促進

【予算】

- ・ 実証試験：約30百万円（公支）
- ・ プロジェクト推進：約10百万円（政府）

長期（展開）
【2030年－2035年】

- 次世代を担う農業人材の確保
 - 両国連携による派遣・プログラム展開
 - 栽培管理技術・農業経営ノウハウ習得
 - 次世代農業人材として、地域農業を牽引
- 商業的農業の醸成（Fiji）
 - コミュニティ農業から商業的農業へ転換
 - 新規就農者の増加、グローバル展開促進
- 文化交流・ビジネス促進
 - 人材交流による各国文化への理解醸成
 - 両国間での更なるビジネス連携が促進

【予算】

- ・ プロジェクト推進：約30百万円（政府）

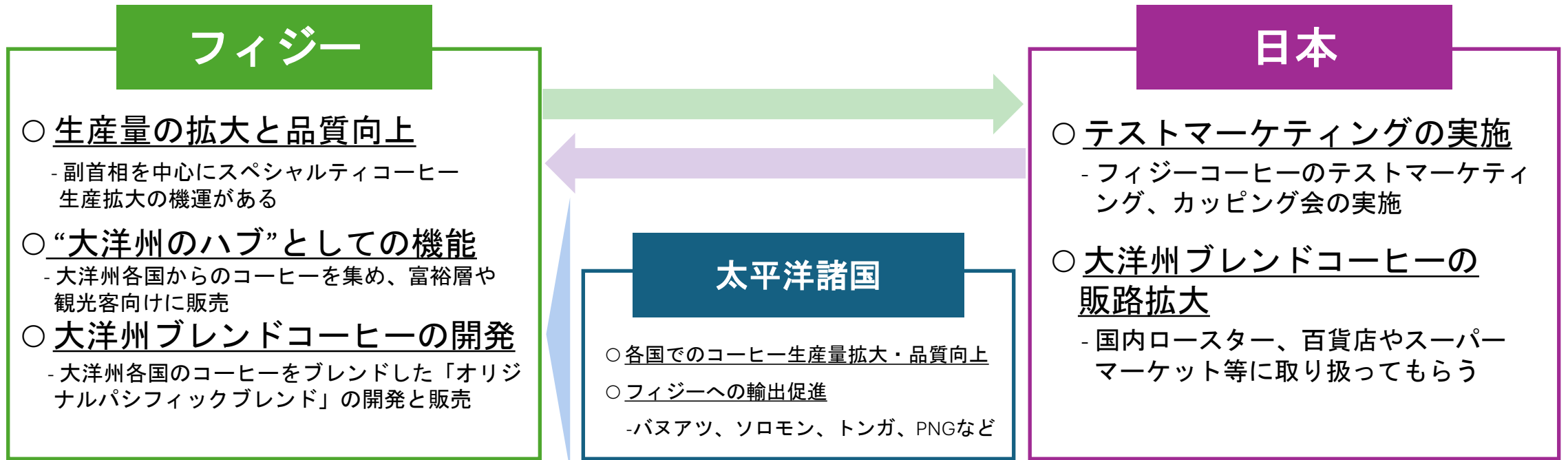
【目標・試算】

- ・ 高度人材：20人（施設園芸栽培・管理）
- ・ 派遣人数：200人
- ・ 新規就農者数：400人増加

フィジー／農業分野（事業戦略）

(3) コーヒー豆の産地化促進とブランド化による価値向上

コーヒー豆の品質向上や生産量の拡大・ブランディングにより、大洋州のコーヒー産業全体を盛り上げる



◇ フィジーでコーヒー生産・加工・流通を行う



◇ コーヒー生産・加工・マーケティングにかかる技術支援
◇ オリジナルブレンドコーヒーの開発・販売促進支援



◇ フィジーでコーヒー生産・加工・流通を行う

フィジー／農業分野（アクションプラン）

(3) コーヒー豆の産地化促進とブランド化による価値向上

短期（準備）
【2026年－2027年】

○ サプライチェーン構築

- 太平洋島嶼国からの珈琲豆の集積（バヌアツ、ソロモン、トンガ、サモア等）
- プレイヤー連携によるサプライチェーンの構築
- 上記構築に向けたファシリテーターを展開

○ 産地育成プログラム

- 各産地の生産量増加、品質向上
- 支援機関連携による技術協力の検討
- 技術協力プロジェクトを実施

○ その他、規制・政府

- 生豆輸出入に係る各国規制の整備
- 政府へのロビイング活動を展開

【予算】

- ・ 技術協力：100～300百万円（公支）

中期（実証）
【2027年－2028年】

○ 各国珈琲の集約（フィジー）

- 太平洋島嶼国中の珈琲が飲める地へ（バヌアツ、ソロモン、トンガ、サモア等）
- 集約化による数量・売上の創出

○ 産地育成プログラム（継続）

- サプライチェーンの強化促進
- 支援機関連携による技術協力支援

○ 商品開発・販売促進

- 「パシフィックブレンド」の開発
- 観光産業等への販売・マーケティング展開

【予算・人員】

- ・ フィジー政府予算
Prime Ministerプロジェクトとの連携
- ・ 国際機関などのドナーによる支援
- ・ 増産及び品質向上のための専門家

長期（展開）
【2028年－2030年】

○ フィジーにおける体制構築

- 太平洋島嶼国中の珈琲が飲める体制構築
- 原料の安定確保、常時提供が可能に

○ 海外マーケットへの展開

- 日本への輸出、日本マーケット開拓
- 日本国内の企業・消費者へのアプローチ
- 「パシフィックブレンド」の販路拡大

○ 観光産業との連携

- 産地視察・エコツーリズム等ツアー造成

【企業・人材】

- ・ 専門商社（輸出入）
- ・ 専門家（マーケティング、ブランディング等）

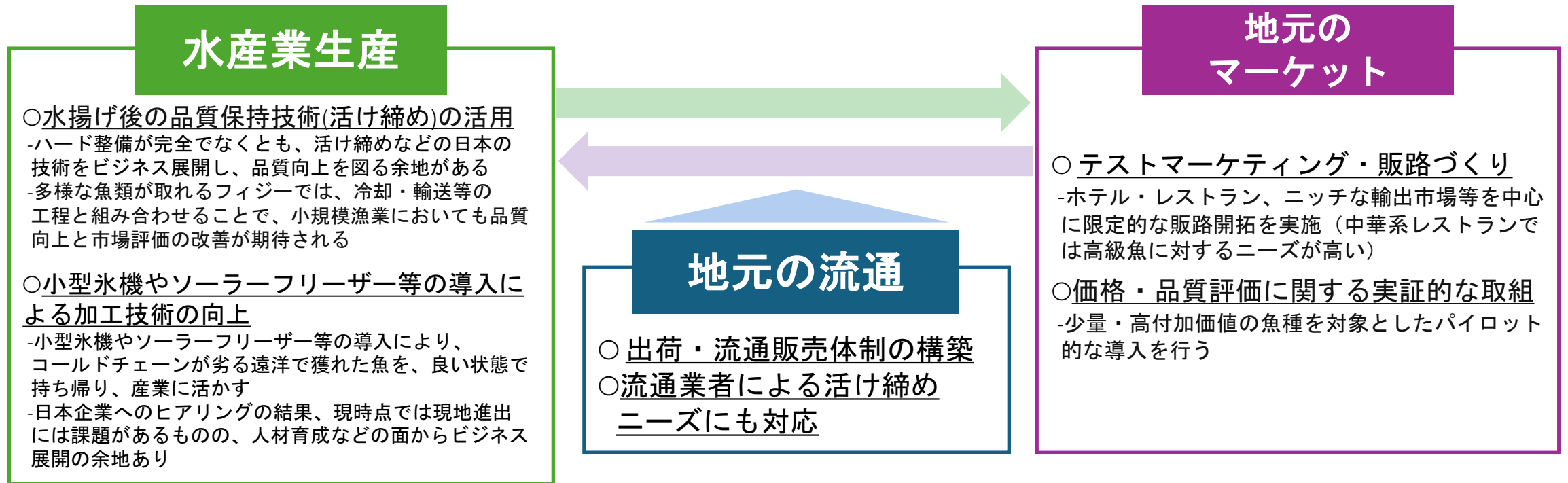
【目標・試算】

- ・ 日本への輸出量：18トン（2035年）
- ・ 日本での販路：30店舗以上

フィジー／水産分野（事業戦略）

(1) 既存漁業を前提とした付加価値向上の取組

現在の水産業（魚）の品質向上に向けた技術導入・流通／マーケット開拓支援



ZEROCO



- ◇品質保持のための冷凍技術・活け締め技術の提供
- ◇人材育成

- ◇流通支援
- ◇生産効率の課題解決

フィジー／水産分野（アクションプラン）

(1) 既存漁業を前提とした付加価値向上の取組

短期（準備）
【2026年－2027年】

- 実態・事業可能性調査（F/S）
 - 沿岸・島嶼部小規模漁業
 - 水揚げ後の取扱い実態、流通条件、市場アクセス状況に関する調査・整理
- 地域・形態の選定、理解促進
 - 導入条件に適する地域・漁業形態を選定（条件：市場アクセス、冷却環境等）
 - 漁業者・関係機関への事業説明
 - コミュニティ単位での実施への理解醸成
- その他、漁業権・ガバナンス
 - 習慣的漁業権等との整合性整理

【人材・資材】

- ・ 調査・整理を担う専門人材
- ・ テスト資材（技術説明・情報共有）

中期（実証）
【2027年－2028年】

- 実証・パイロット事業導入
 - 条件整備・選定地域における実証展開
 - トレーニングの実施（活け締め、放血等）
 - 品質面・保存性・価格評価等の検証
- テストマーケティング
 - 小規模なテストマーケティングの実施（都市部の市場、ホテル、レストラン等）
 - 導入効果や負担感に対するモニタリング

【人員・資材】

- ・ トレーニング実施に必要な専門人材
- ・ 実証に必要な簡易器具・資材
- ・ モニタリング・評価体制

長期（展開）
【2028年以降】

- 段階的な展開・普及促進
 - 実証結果を踏まえた経済的効果の確認
 - 新たな品質保持手法としての普及・確立
- 価値創出・安定供給体制
 - 付加価値型水産物としての定着
 - マーケットへの安定的な供給が可能に
 - 小規模漁業の持続可能性が向上
 - レジリエンス、包摂的な価値創出へ貢献

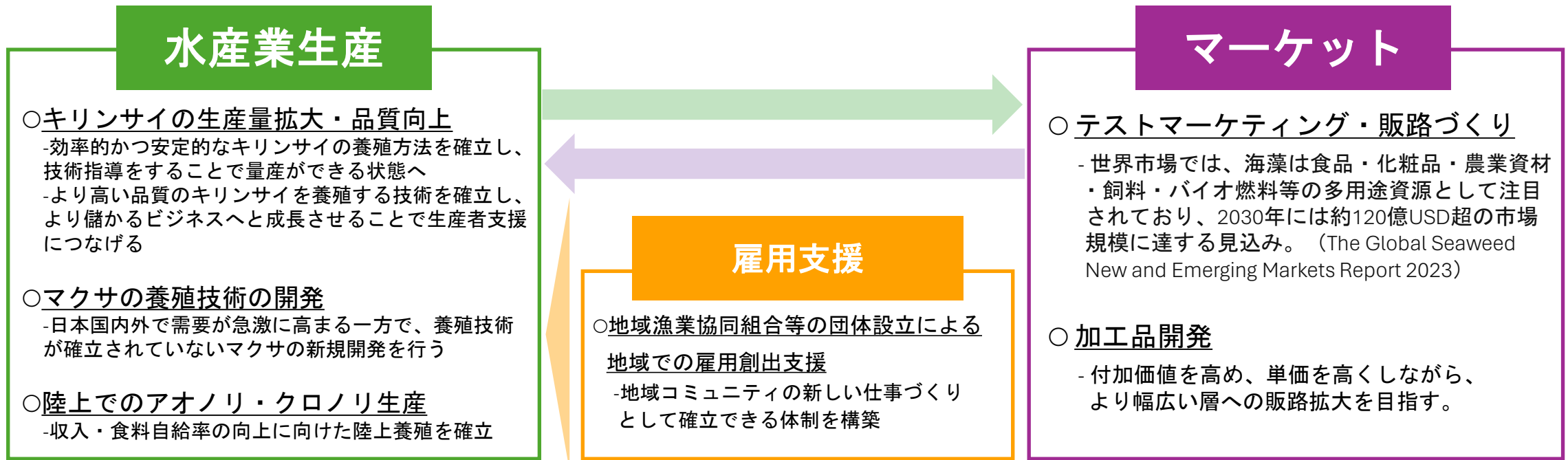
【連携・体制】

- ・ 流通・市場関係者との連携体制
- ・ 継続的な人材育成・フォローアップ体制

フィジー／水産分野（事業戦略）

(2) 収入につながる水産物の生産・品質向上・生産体制づくりと雇用創出支援

地域の儲かる水産業の推進に向けた、新たな品目の選定と生産体制づくり



- ◇ 種苗技術の確立・量産のノウハウ提供など
- ◇ 品質向上に向けた生産技術の指導



- ◇ 地域の雇用創出支援

- ◇ 国内外での市場調査・販売
- ◇ 加工品開発

フィジー／水産分野（アクションプラン）

(2) 収入につながる水産物の生産・品質向上・生産体制づくりと雇用創出支援

短期（準備）
【2026年－2027年】

○ 小規模実証に向けた設計

- 種苗輸送に関する規制確認、運用方法の検討
- 種苗生産の可否検討（陸上・簡易屋内施設）
- 地域合意形成、生産性検証、小規模生産試験

○ 人材・体制づくり

- 女性・高齢者を中心とした生産モデル設計
- 基礎トレーニング（養殖・管理・知識等）

○ その他、制度・連携体制

- フィジー政府（水産・環境部局）との整理
- JICA・国際機関・大学等との連携枠組み構築

【予算・人材・設備】

- ・ 技術協力：100～300百万円（公支）
- ・ 海藻養殖技術者
- ・ 現地調整・コミュニティファシリテーター
- ・ 簡易種苗設備、ロープ・フロート等

中期（実証）
【2027年－2028年】

○ 海藻養殖の量産実証

- キリンサイ：安定量産・品質改善
- マクサ：量産試験・品質評価

○ 加工・流通の検証

- 乾燥・一次加工、テスト輸出

○ 雇用モデル、環境価値

- 地域雇用モデル確立（女性・高齢者、分業制オペレーション）
- 収益分配モデル（コミュニティ）
- 藻場機能・生態系回復効果測定

○ テストマーケティング

- 日本での用途開発、プロダクト開発

【予算・人材・設備】

- ・ フィジー政府予算・国際機関ドナー
- ・ 実証用設備・加工機材
- ・ 専門家等（加工・品質評価、輸出実務等）

長期（展開）
【2028年以降】

○ 量産・輸出体制の確立

- 高付加価値海藻の安定供給、輸出拡大

○ フィジー＝海藻拠点化

- 太平洋島嶼国展開、モデルの横展開

○ 食文化・観光との連動

- メニュー開発、観光プログラム等の開発

○ ネイチャーポジティブの実装

- 生態系回復モデルの国際発信

【予算・人材等】

- ・ 中長期の民間投資
- ・ 専門商社・輸出入事業者
- ・ 専門家等（環境・食の国際ブランディング）

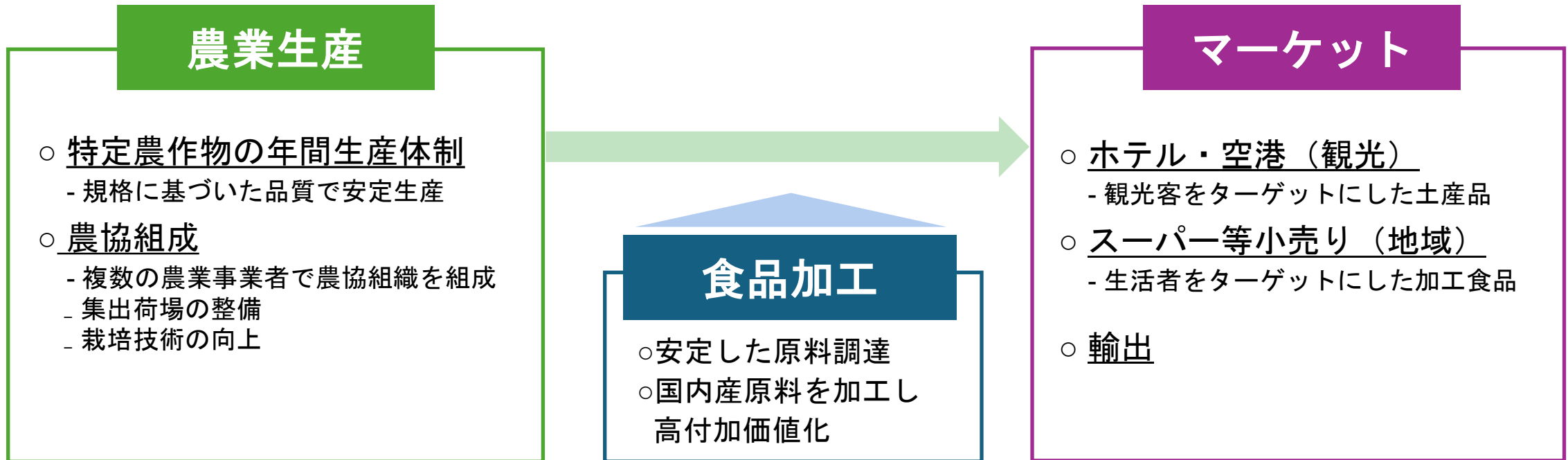
【目標・試算】

10地区以上での展開（1-5ha/地区）
150,000-360,000 USDの安定収益（1ha当たり）

フィジー／食品分野（事業戦略）

(1) 集出荷、流通体制の整備のための農業共同組合を組成

特定の農産物を安定生産し、供給体制を整えることで、フィジー国産農産物を国内加工して高付加価値化へ



- ◇ 受入研修によるリーダー育成
- ◇ フォローアップ
- ◇ 調査研究・専門家派遣

JAグループ

一般財団法人アジア農業協同組合振興機関

フィジー／食品分野（アクションプラン）

(1) 集出荷、流通体制の整備のための農業共同組合を組成

短期（準備）
【2026年－2027年】

○ 重点作物づくり

- 香辛料（チリ）・バジル等の高単価・輸出適性作物の重点化
- 栽培・収穫・品質基準の標準化

○ 体制づくり

- IDACAの知見を活用した農協運営設計（生産者の組織化）
- 運営ルールの整理
- 集出荷場の要件整理

【予算・人材・連携】

- ・ 調査・組織化を支援する公的資金
- ・ 農協運営・栽培技術の専門家

中期（実証）
【2028年－2030年】

○ 集出荷・取引の実証

- 農協主導の集出荷・販売体制を構築
- 一定量・一定品質の原料を、安定的に集荷できる体制の整備
- 加工原料として安定供給できる品質を実証
- 取引条件整備と運営能力強化（IDACA連携）

【予算・人材】

- ・ 集出荷施設の整備と運用に係る資金
- ・ 集出荷・物流・品質管理の専門家
- ・ 人材支援（農協運営・リーダー育成等）

長期（展開）
【2031年－2035年】

○ 安定供給体制・高付加価値化

- 重点作物の安定的な生産・集出荷
 - ・ 原料供給を可能とする体制を確立
- フィジー産農作物の国内加工事業者
 - ・ 輸出事業者へ安定供給
- 輸入原料依存の低減と、農業×食品産業（加工・流通）連携による付加価値創出の推進
- 農協モデルの横展開

【人材・体制・マーケティング】

- ・ 農産物流通・貿易に対応できる専門家
- ・ 輸出市場を見据えたマーケティング・ブランディング支援
- ・ 民間投資を促す制度・環境整備

フィジー／食品分野（事業戦略）

(2) 地域単位で農作物を一次加工・流通し、高付加価値化

生産地で乾燥による一次加工をすることで、コールドチェーンが未整備でも常温保存・流通が可能に

産地で一次加工

- 特定農作物の年間生産体制
- 農協組成
- 加工所を農協組織で運営
 - 地域の集出荷場に加工施設を整備
 - 農作物を乾燥・殺菌処理
 - チリ、香辛料、パパイアの葉など

製品加工

- 安定した原料調達
- 国内産原料を加工し高付加価値化

マーケット

- ホテル・空港（観光）
 - 観光客をターゲットにした土産品
- スーパー等小売り（地域）
 - 生活者をターゲットにした加工食品
- 輸出



乾燥・殺菌装置
「過熱蒸煎機」



フィジー／食品分野（アクションプラン）

(2) 地域単位で農作物を一次加工・流通し、高付加価値化

短期（準備）
【2026年－2027年】

○ 加工モデル設計

- 乾燥・殺菌による一次加工モデルを設計
- チリ等の香辛料を主軸とし、補完品目（パパイヤ葉）の利用検討

○ 体制づくり

- 加工拠点（Food Processors Fiji 等）と農協組織からの原料受入・設備要件整理

【人材・設備・予算】

- ・ 加工所基本設計等のための専門家
- ・ 過熱蒸煎機を活用した乾燥・殺菌技術に関する技術協力
- ・ 調査・設計のための公的資金

中期（実証）
【2028年－2030年】

○ 加工・品質の実証

- 加工所整備と過熱蒸煎機導入による乾燥・殺菌加工
- チリを中心とした農産物の輸出向け品質安定化、パパイヤ葉の用途別活用を検証

○ 事業モデルの収益化

- 加工賃による一次加工の事業化
- ・ 収益性確保

【予算・人材】

- ・ 加工所整備に関する公的資金
- ・ 加工および品質管理の専門家
- ・ 加工を担う工場人材の育成支援

長期（展開）
【2031年－2035年】

○ 農産物流通モデルの定着

- 一次加工モデルの他地域・他工場への横展開
- チリを中心とした乾燥一次加工原料の輸出拡大と国際競争力強化
- 乾燥一次加工の対象品目の拡大
- 冷蔵物流に依存しない持続的流通モデルの定着

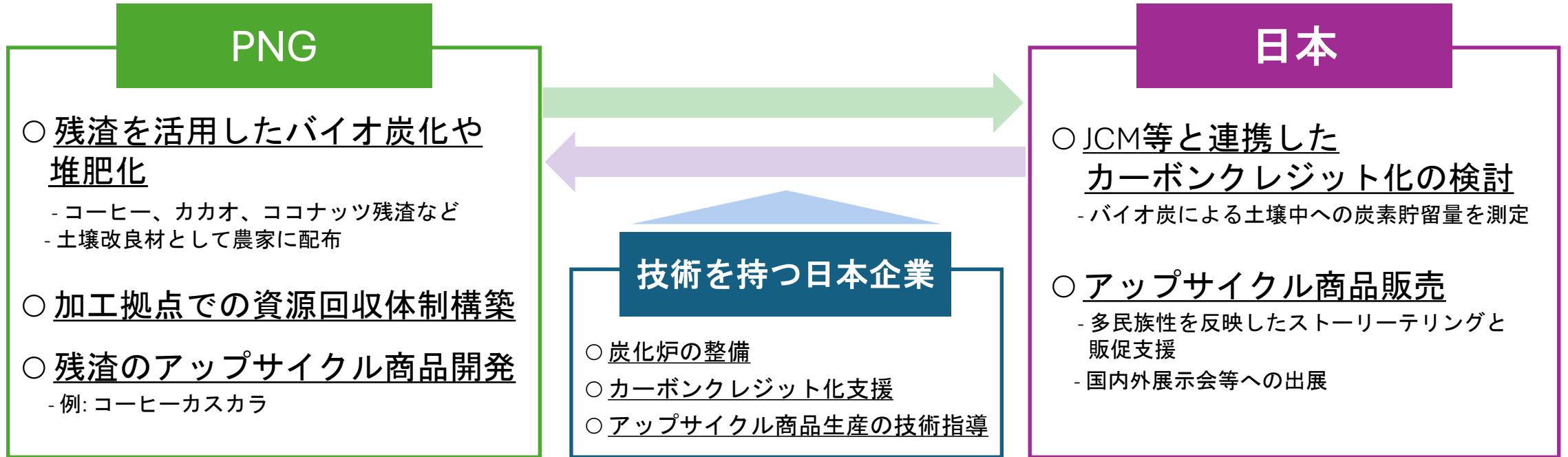
【人材・体制】

- ・ 輸出市場を見据えたマーケティング・ブランディング支援
- ・ 輸出関連の制度・基準・認証への対応支援
- ・ 民間投資・PPPを呼び込むための環境整備

パプアニューギニア／農業分野（事業戦略）

残渣資源の循環利用と付加価値化

生産・加工・廃棄物処理をつなぐ地域循環モデルの構築



◇ JCMと連携したカーボンクレジット化
(パプアニューギニアはJCMのパートナー国)



◇ 加工拠点での資源回収体制構築支援
◇ アップサイクル商品の生産・加工・マーケティング支援

パプアニューギニア／農業分野（アクションプラン）

残渣資源の循環利用と付加価値化

生産・加工・廃棄物処理をつなぐ地域循環モデルの構築

短期（準備）

【2026年－2027年】

○ 資源把握

- コーヒー、カカオ、ココナッツ残渣等の活用・廃棄実態を把握
- アップサイクル可能性のある対象資源を整理

○ 体制づくり

- 加工拠点における資源回収体制構築に向けた現地調査・協議
- 炭化炉の整備・アップサイクル技術を有する日本企業の招聘
- 現地プレーヤーへの技術指導

【予算・人材（技術協力）】

- ・ 公的セクター主導の技術協力プロジェクト（1～3億円規模）
- ・ 国際機関等のドナーによる支援
- ・ 農作物残渣のアップサイクル等の技術の専門家

中期（実証）

【2027年－2029年】

○ アップサイクル・制度実証

- 再利用資源の活用・アップサイクル商品の実証販売（例：コーヒーカスカラ）
- 輸入規制・農薬検査等の制度確認
- カーボンクレジット化に向けた計測・モニタリング実証

【人材・制度・マーケティング】

- ・ JCM等カーボンクレジット制度に精通した専門家
- ・ アップサイクル商品のマーケティング・ブランディング企業

長期（展開）

【2029年－2032年】

○ 体制づくり（所得等の増加）

- JCM等と連携したカーボンクレジット化による農家への経済還元
- 炭素貯留量を継続測定できる体制確立

○ 高付加価値化

- 多民族性を活かしたストーリーテリングと価値訴求と販促強化
- 国内外展示会等を通じた市場拡大・市場浸透

【人材・市場展開】

- ・ カーボンクレジット制度運用の専門家
- ・ アップサイクル商品の販路開拓・ブランド展開を担う民間企業